

AJALTにおける 日本語教育の現状と課題

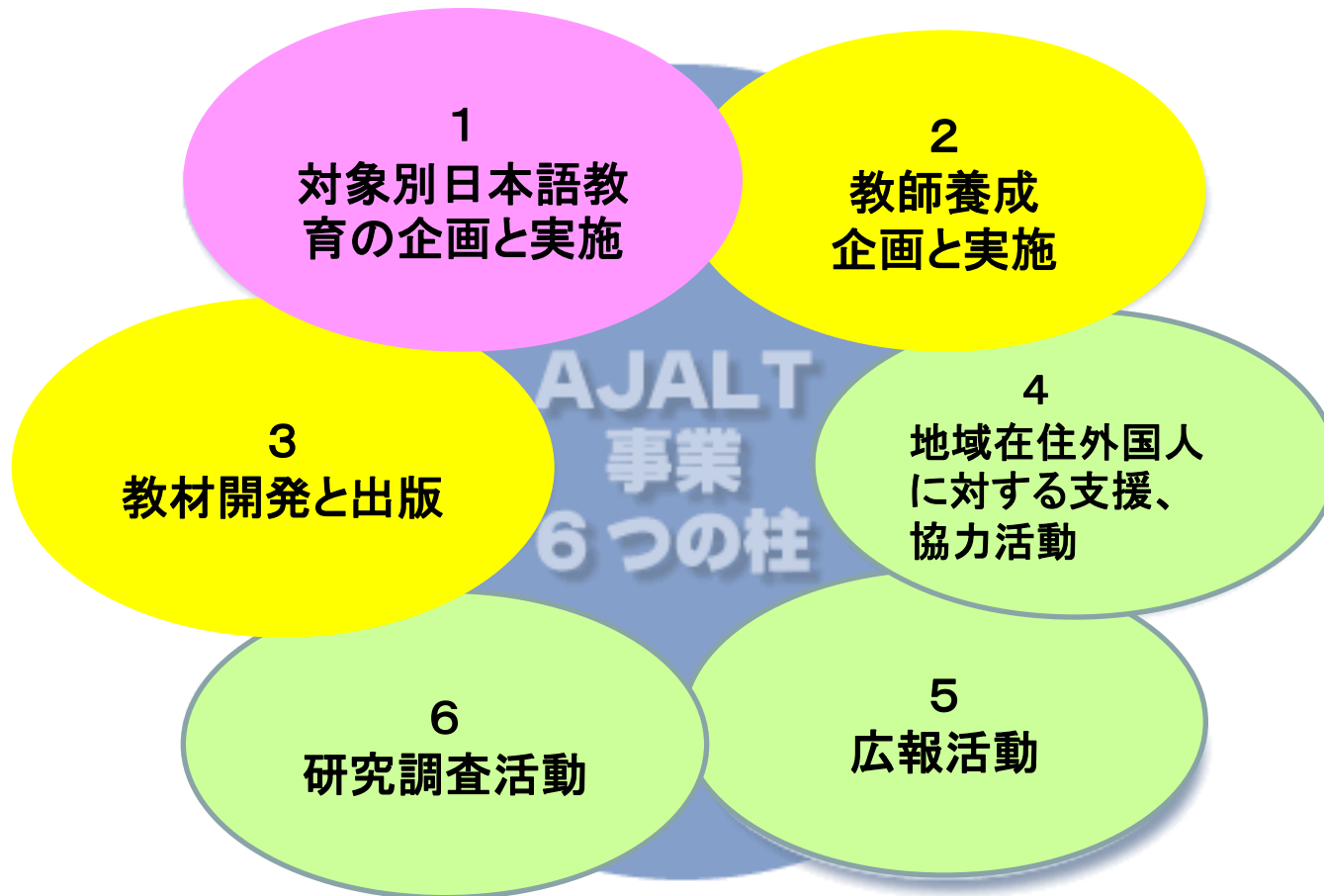
公益社団法人 国際日本語普及協会
専務理事 内藤 真知子

2012.1.23



AJALTは...

日本語教育を通じて、国内外に日本と日本文化を発信し、日本への理解の促進を目指して活動している公益社団法人です。（2010年7月内閣府より公益認定）



1 対象別日本語教育の企画と実施

個人授業・グループ授業

ビジネスパーソン

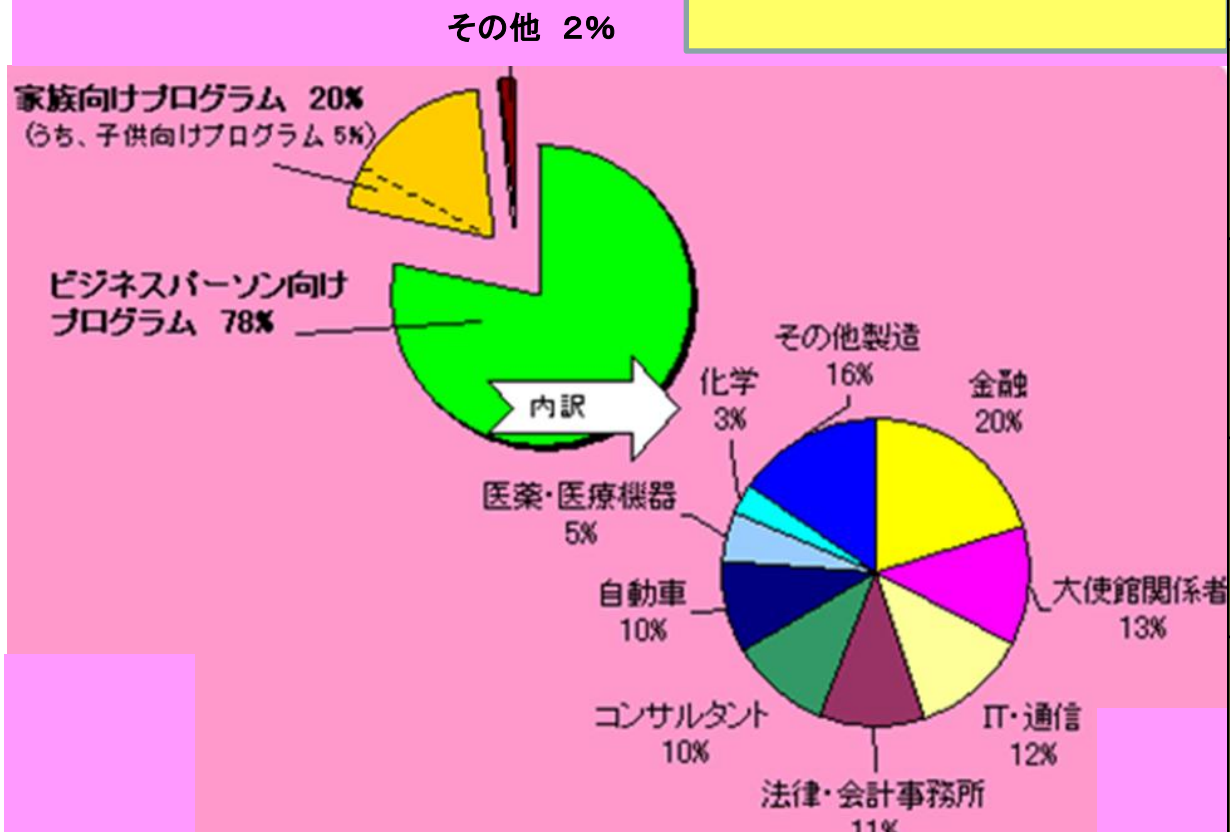
研究者

留学生

技能実習生

難民

年少者



2 教師養成の企画と実施

- 対象別教え方講習会

 - 一般社会人向け

 - 年少者向け

 - 技能実習生向け

- 公開研修講座（年1回）

 - 特別公開講座**（一般＋日本語教育関係者）

 - 平成23年度 **2月16日** 「グローバル人材を育てよう」

 - 於国際文化会館

- 地域の日本語支援者に対するボランティア研修講座

3 教材開発と出版



『リソース型生活日本語』目次翻訳

4 地域在住外国人に対する支援・協力活動

- 地域日本語 相談事業

メール相談、出張相談

- メールマガジン

”地域日本語支援ニュース【**こだま**】“ 配信

毎月第2・4木曜日発行 購読料無料

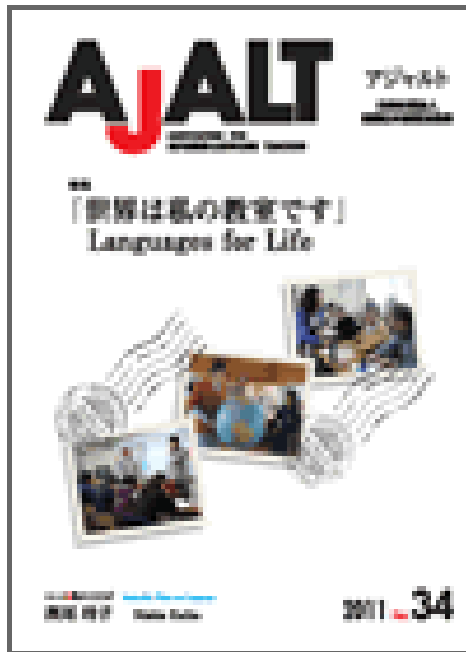
2003年6月以来 1月12日現在202号

全国の地域で日本語・生活支援に関わる

方々に役立つ情報の共有のために。 **AJALT**

5 広報活動

- 雑誌AJALT



日本語および日本語教育に関心を持つ方々に日本語教育関連の情報を伝えるとともに、広く一般の方々に対しても日本語教育および外国人の置かれている状況を紹介し、日本人と外国人の交流、相互理解の促進を目的として、年1回発行しています。

第35号特集テーマ

「プロフェッショナルの日本語」

2013年6月発行予定

各界著名人による珠玉のエッセー「私と言葉」好評連載中

- AJALT 交流会

6 研究調査活動

1) 研究調査活動

一般外国人に対する調査研究	1987～1994	計3件
インドシナ難民に対する調査研究	1991～1999	計3件
技術研修生に対する調査研究	1994～1995	計3件
外国人配偶者に対する調査研究	1994～1998	計5件
地域の外国人に対する調査研究	1992～2008	計19件
外国人子女教育に関する調査研究	1997～1999	計 2件
その他	1988	1件

2) 『AJALT 研究誌』の発行

2年に一回発行

AJALT 教師会員の実践研究報告集

AJALTの教師

- ・会員数202名 うち活動会員141名が国内外で活動中
- ・年1回の入会試験で選抜し、会員として所属する
- ・入会後に集中研修、その後も月2回の**終身研修**を義務付け
- ・教材開発力あり、専門性が高く、守備範囲の広い教師育成
- ・ニーズを読み取り、学習者を掘り起し、現場に根差した活動
→対象の広がり(ビジネスパーソン、難民、地域支援
年少者、技術研修生)

AJALTの理念

- 「ことばは文化」
- 日本語を学ぶことは日本を理解すること・世界観を広げること
- 日本語教育を通して、多様な文化・多様な言語を背景とする人々と共生し、協働する社会の実現を目指す
- 日本語教育は、異なる文化を背景とする人々との相互理解を促進させ、日本人の国際化にも寄与する
- よって日本語教育の振興と、日本語教育を通して、社会への貢献を果たす

新たな変化

— 学習者の分化、多彩化、質的变化 —

- ・日本語学習者の職業分野の広がりと多層化
(介護、看護、福祉他、求められる外国人人材の多層化)
- ・留学生へのビジネス日本語指導の要請
- ・「難民」への日本語教育の質的变化
インドシナ難民⇒条約難民⇒第三国定住難民
- ・日本人対象の日本語教育



他分野の専門家との**連携**が必須

連携の一例

★第三国定住難民に対する日本語教育

日本語教育

生活指導の専門家

就労支援

生活相談

教育相談

学校

保育園

教育委員会

地域支援者

地域自治体

隣近所

難民コミュニティ

雇用者

心理カウンセラー

外務省、文化庁、厚労省、法務省、内閣府

共時的な連携

と

連続的な連携

日本語教育を他分野に説明する必要

(例) 企業のグローバル化

日本人が海外に出て行く

企業内公用語英語化

日本人の英語教育が先だという企業人の声...

日本人の
グローバ
ル人材

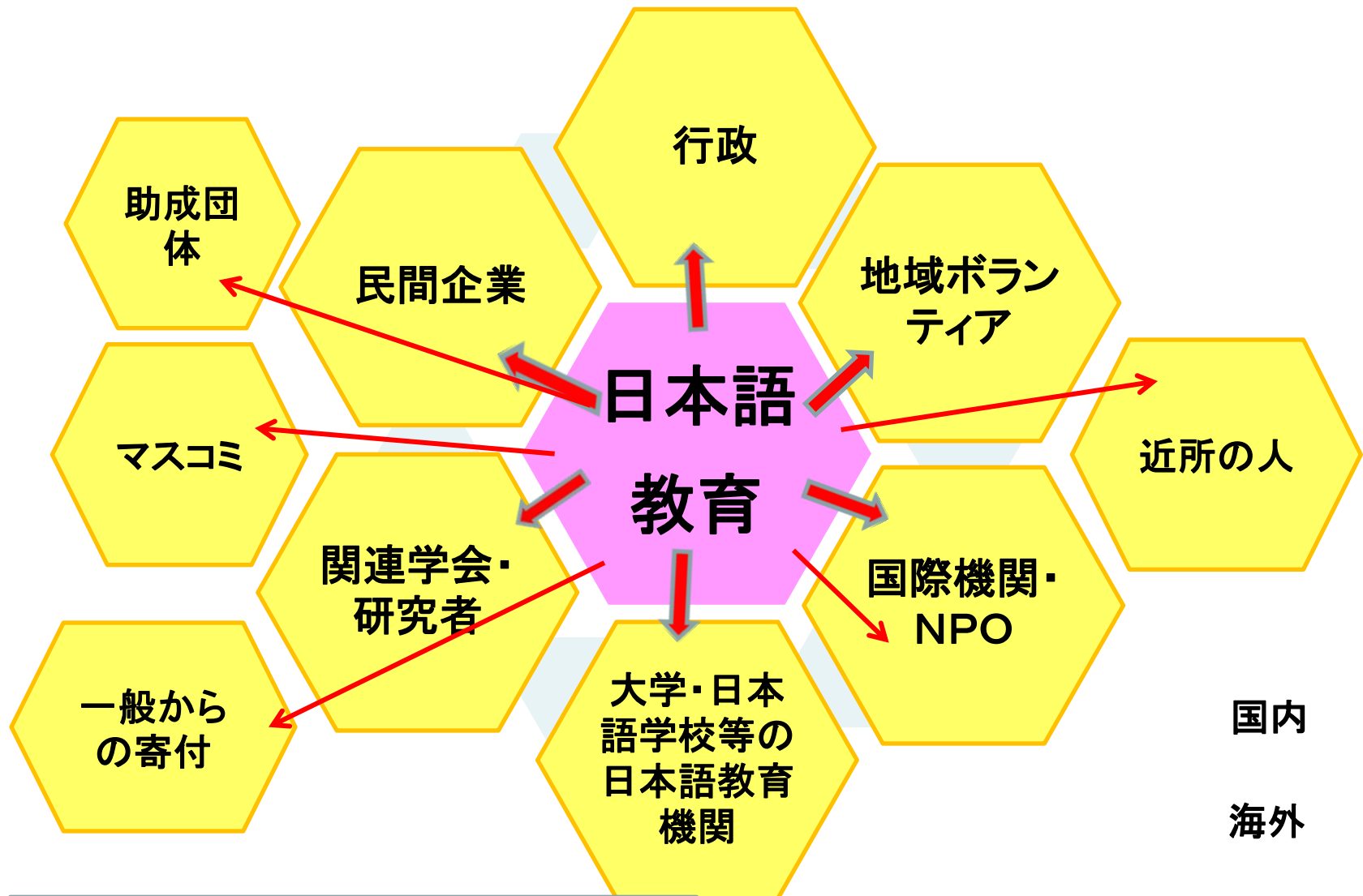
日本を
理解する
外国人

両方必要

日本語教育の意味を、日本語教育外の人に説明する力が必要がある。
何を目的して日本語教育をするか。
企業のメリットはなにか。
日本企業が日本企業である意は.....

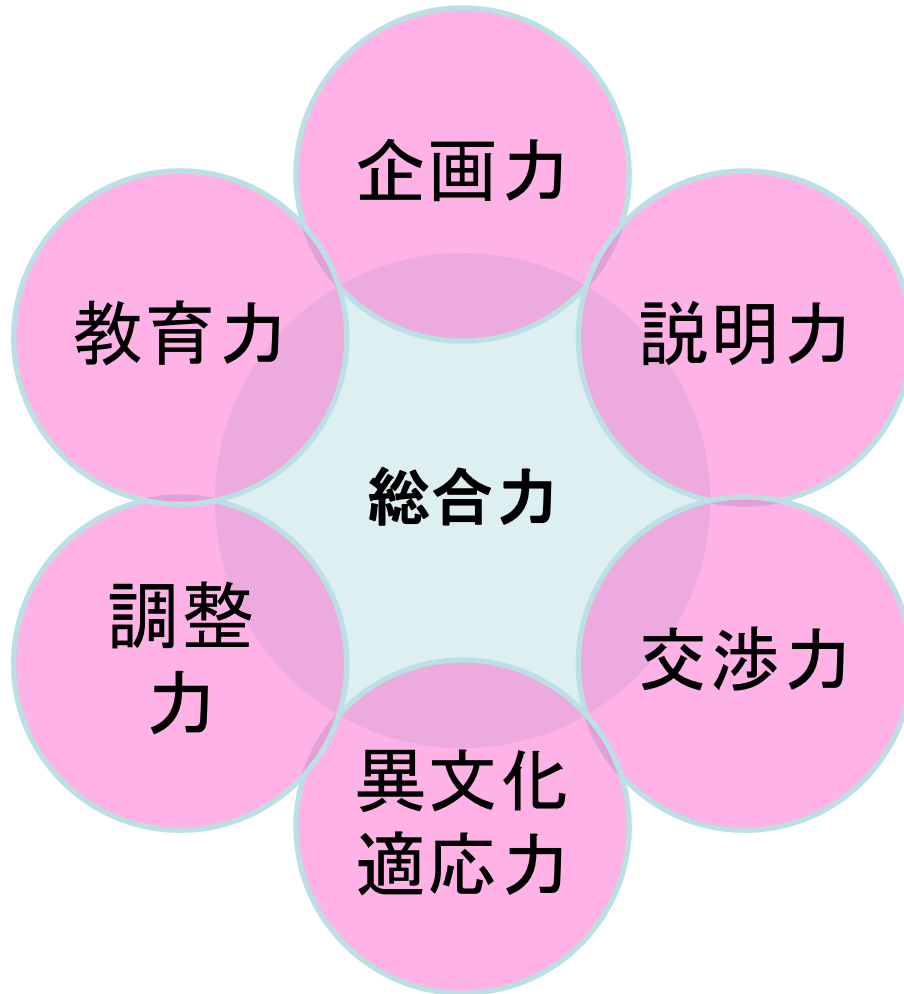
**解決策は
日本語教育
にある。**

「連携」のイメージ — 日本語教育の広がり —



理念を共有する者同士の多様な連携！

日本語教師に求められる「連携する力」



日本語教師に求められる力 —**連携する力**—

- 教室と外をつなぐ力
- 外の人を巻き込んだ活動を学習活動としてデザインする力
- 日本語教育外の人に説明する力

より幅広くダイナミックな日本語教育活動の展開

課題その1 安定的な経営基盤の確保

- 経済の低迷・東日本大震災の影響による学習者減
- 教育コストに対する理解が不十分

日本語教育は
人間相手の教育
事業です！

日本語教育の健全な
発展と社会的使命を果
たすために
日本語教育のコストに
ついて再考をぜひ！

課題その2 入札制度


- 経験が積み重ねられない
- 教育における継続性を断ち切る社会的ロス
- 日本語教育機関同士の連携を阻害
- 余裕をもった準備と対応ができない

教育事業に入札制度はそぐわない

課題その3 縦割り行政

人間相手の統合的・総合的な教育活動に対し、
省庁ごとにばらばらに対応がされている現状

方針の不整合
事務作業の重複と非効率



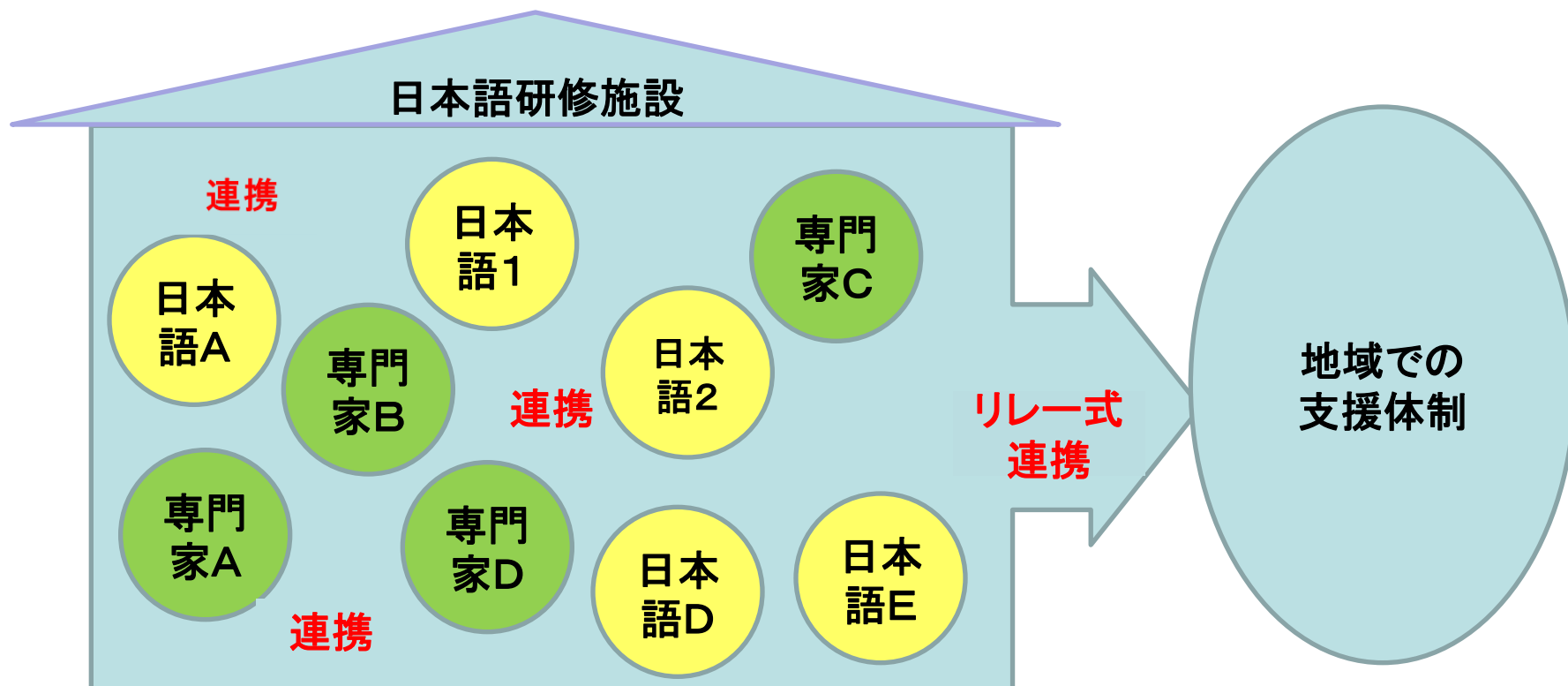
各省庁こそ
ぜひ
連携を！

課題その4 優秀な教師の確保

- 日本語教師は疲弊し、優秀な人材が離職する現実
- 日本語教育に携わる若い日本語教師が、夢のある将来像を描けるしくみの構築が必要
- 日本語教育の社会的意義の普及と、労力に見合うだけの収入保障が必要

提言：日本語研修施設を建設/提供してください

- 他分野との連携による「日本語教育活動拠点施設」
- 来日した外国人がまず、「生活者として日本語」を学ぶための「初期日本語学習施設」
- **ソフトはあり！ 民間主導で運営できる施設が必要。**



以上
ご清聴ありがとうございました